

## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月8日

上場会社名 大成株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 4649 URL <https://www.taisei-bm.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 憲司  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 中島 武久 TEL 052-242-3223  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月15日  
 配当支払予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	18,332	△5.6	545	151.9	640	124.6	395	221.1
2020年3月期第3四半期	19,425	2.6	216	△40.1	285	△38.2	123	△50.0

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 488百万円 (189.6%) 2020年3月期第3四半期 168百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	78.05	—
2020年3月期第3四半期	24.41	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	14,872	8,788	58.0
2020年3月期	14,265	8,376	57.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 8,623百万円 2020年3月期 8,214百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2021年3月期	—	10.00	—		
2021年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,530	△7.3	430	51.0	552	46.8	339	201.7	66.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	5,369,671株	2020年3月期	5,369,671株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	286,816株	2020年3月期	307,616株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	5,073,370株	2020年3月期3Q	5,051,166株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、依然として予断を許さない新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の影響により業績が悪化した企業のオフィス解約が徐々に出始め、合わせて働き方の見直しによる在宅勤務の浸透が進む中「オフィス不要論」が登場するなど、これまで好調に推移していた不動産市況にもかげりが見えはじめました。

このような状況下、当社グループの国内事業の経営成績は、売上面につきましては感染症の影響が最も大きかったホテル客室や指定管理者物件の稼働が、前期対比では依然として減少幅が大きいものの、「Go Toトラベルキャンペーン」をはじめとする国や地方自治体による観光需要喚起キャンペーン及び緩やかとはいえ経済活動が再開されたことにより、当初想定した水準を上回るまで回復しました。またオフィス環境の美観から衛生面への意識変化に順応し、抗菌・防菌・消毒といった随時売上が獲得したことも寄与いたしました。海外事業においては、ベトナムのCare Vietnam Joint Stock Company（以下、CV社）に若干の感染症の影響があらわれましたが、香港のRazor Glory Building Maintenance Ltd.は前年水準を上回り、前連結会計年度第3四半期より連結を開始したシンガポールのC+H Associates Pte Ltd.（以下、CH社）の売上が加わったこともあり、海外子会社の売上は増加いたしました。

結果、連結売上高は183億32百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

利益面につきましては、国内事業の売上の減少が利益の逸失に繋がらないよう採算が悪化した物件からの早期撤退を機動的に行いました。また予想を上回る稼働上昇となったホテル事業（セグメントはクリーン業務）も最少人員での対応となったことで利益増額へ貢献しました。加えて販売費及び一般管理費については変動費を中心に大胆な経費削減を継続しました。グループ企業においては、オフィスや博物館等の受付業務を請負う国内子会社大成ヒューマンリソース株式会社（以下、THR社）が堅調な新規受託に伴い利益にも寄与しました。一方、CV社は売上の減少が利益にも影響し弱含みな推移となりました。この他では国内外で助成金を積極的に活用し、さらに国内においては対象となる休業手当・特別有給休暇などの労務費原価を特別損失に振替えたことが営業利益及び経常利益にプラス効果に働きました。

結果、連結営業利益は5億45百万円（同151.9%増）、連結経常利益6億40百万円（同124.6%増）となりました。

また特別利益として投資有価証券売却益及び投資有価証券評価損戻入益を計上し、特別損失として東京本社の事務所移転に係る減損損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億95百万円（同221.1%増）となりました。

## ビルメンテナンス事業

## （クリーン業務）

クリーン業務につきましては、新たに東京地区の大学施設、大型オフィスビル、名古屋地区・大阪地区・福岡地区においては新規にオープンしたホテルを中心に受託しました。既存物件においては、お客様の感染症対策意識が高まり、抗菌・防菌・消毒といった随時売上の獲得が順調に進みました。また「Go Toトラベルキャンペーン」により当社が受託しているホテルの平均稼働率は、第2四半期連結累計期間が21.4%であったのに対し第3四半期連結会計期間は47.7%まで改善しました。しかしながら前期比較においては解約や稼働減によるマイナス乖離の影響は大きく、売上高は102億53百万円（前年同四半期比10.6%減）となりました。

利益面では「Go Toトラベルキャンペーン」により急激に稼働が回復した業務に対し、適正人員の厳格化を進め、オフィス清掃においても作業の平準化や計画性を高めることで余剰人員の最小限化に努めたことにより利益率の向上を図りました。また労務費原価の一部を特別損失へ振替えたことにより、営業利益は14億26百万円（同13.7%増）となりました。

## （設備管理業務）

設備管理業務につきましては、前連結会計年度に獲得した新規受託物件が期初から寄与し、契約改定や随時契約の獲得も順調に進捗しました。また前連結会計年度第3四半期から連結子会社となったCH社を加えたことにより、売上42億40百万円（同14.5%増）、営業利益2億9百万円（同58.4%増）となりました。

## （セキュリティ業務）

セキュリティ業務につきましては、既存物件の契約改定が順調に進み、監視カメラT-Viewの随時売上（販売・工事）も堅調でした。またTHR社の新規受託が寄与し、売上高25億28百万円（同3.1%増）、営業利益2億9百万円（同7.0%増）となりました。

従いまして、ビルメンテナンス部門の売上高は170億21百万円（同3.4%減）、営業利益は18億45百万円（同16.6%増）となりました。

## リニューアル工事事業

リニューアル工事事業につきましては、感染症拡大の影響により、依然として企業の設備投資控えに変化なく低水準な受注環境で推移しました。売上高は6億60百万円(同33.6%減)、営業損失1百万円(前年同四半期は42百万円の利益)となりました。

## 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業につきましては、感染症拡大の影響により、スポーツ施設、貸館施設などの指定管理者物件が営業を再開したものの、依然として低稼働のまま推移しております。これに対し、受託元の地方自治体から休業要請対応の売上補填や管理施設の感染症対策費として事業支援金が支給され、これらを充当したため、売上高は6億49百万円(前年同四半期比19.6%減)となり、営業利益は31百万円(同20.4%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産148億72百万円(前連結会計年度末比6億7百万円増)、負債の部は60億83百万円(同1億95百万円増)となり、純資産の部は、87億88百万円(同4億12百万円増)となりました。

資産の部は、東京オフィス移転に関わる資金準備と手元流動性の確保として「短期借入金」が増加したことにより「現金及び預金」が増加したことと、好調な株式市況によって「投資有価証券」の時価が増加したことにより増加しました。

負債の部は、賞与支給による「賞与引当金」の減少、「長期借入金」の返済による減少があったものの、前述した「短期借入金」により増加しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年1月19日に修正いたしました通期業績予想値に対し、連結売上高につきましては通期見通しに対して進捗率が74.7%とほぼ計画通り推移している一方で連結営業利益は進捗率126.8%となっております。利益面の予想につきましては、再度発令された「緊急事態宣言」及び「Go Toトラベルキャンペーン」の延期など感染症拡大が事業へ及ぼす影響を慎重に勘案しながらも、これまで留保しておりました戦略的投資(新商材・新サービス、営業ソールの拡充等)の再開、従業員満足を図るための福利厚生目的の費用を計画していることを考慮しているものであります。

以上のことから2021年1月19日公表の業績予想に変更はありません。

なお、戦略的投資の進捗や感染症の影響により通期業績予想値が変動する可能性がありますので、当社グループの業績に及ぼす事象が生じた場合には、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,350,465	2,619,494
受取手形及び売掛金	2,958,445	3,138,597
有価証券	52,623	—
商品及び製品	41,472	31,186
原材料及び貯蔵品	45,992	57,458
その他	395,239	452,674
貸倒引当金	△426	△444
流動資産合計	5,843,811	6,298,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,662,998	2,644,102
減価償却累計額	△1,695,555	△1,746,282
建物及び構築物(純額)	967,442	897,820
機械装置及び運搬具	1,700,251	1,606,154
減価償却累計額	△822,057	△814,173
機械装置及び運搬具(純額)	878,194	791,980
工具、器具及び備品	557,649	571,952
減価償却累計額	△424,812	△445,375
工具、器具及び備品(純額)	132,836	126,577
土地	1,450,001	1,450,001
リース資産	11,145	65,273
減価償却累計額	△4,081	△34,770
リース資産(純額)	7,064	30,502
建設仮勘定	5,150	41,646
有形固定資産合計	3,440,689	3,338,529
無形固定資産		
のれん	922,688	793,569
その他	76,841	122,373
無形固定資産合計	999,530	915,942
投資その他の資産		
投資有価証券	2,352,179	2,575,664
差入保証金	253,690	435,928
退職積立資産	808,790	813,403
ゴルフ会員権	87,798	85,898
退職給付に係る資産	122,955	174,152
繰延税金資産	161,804	39,667
その他	198,759	198,095
貸倒引当金	△4,715	△3,715
投資その他の資産合計	3,981,264	4,319,096
固定資産合計	8,421,484	8,573,569
資産合計	14,265,295	14,872,536

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,113,304	1,004,332
短期借入金	60,000	691,503
1年内返済予定の長期借入金	318,996	318,996
リース債務	2,432	7,987
未払金	55,557	60,785
未払費用	276,937	391,224
未払給与	979,572	962,056
未払法人税等	149,787	63,639
未払消費税等	387,828	261,265
賞与引当金	264,262	62,567
その他	218,043	383,128
流動負債合計	3,826,723	4,207,486
固定負債		
長期借入金	1,542,948	1,303,701
リース債務	4,642	23,104
長期未払金	14,353	5,524
預り保証金	33,152	33,152
退職給付に係る負債	107,880	116,843
役員退職慰労引当金	294,578	307,273
繰延税金負債	1,378	1,314
資産除去債務	62,945	85,206
固定負債合計	2,061,879	1,876,120
負債合計	5,888,603	6,083,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	6,708,998	7,020,901
自己株式	△289,641	△267,707
株主資本合計	8,119,794	8,453,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,646	237,285
為替換算調整勘定	△20,763	△67,556
その他の包括利益累計額合計	94,882	169,729
非支配株主持分	162,015	165,569
純資産合計	8,376,692	8,788,930
負債純資産合計	14,265,295	14,872,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	19,425,213	18,332,205
売上原価	16,819,158	15,490,929
売上総利益	2,606,054	2,841,275
販売費及び一般管理費		
役員報酬	136,147	171,135
給料	877,341	894,813
賞与引当金繰入額	118,980	115,723
役員退職慰労引当金繰入額	12,720	12,695
退職給付費用	21,477	19,304
賃借料	129,038	139,663
減価償却費	96,433	99,061
保険料	32,214	33,463
のれん償却額	60,664	97,637
その他	904,623	712,526
販売費及び一般管理費合計	2,389,641	2,296,024
営業利益	216,413	545,250
営業外収益		
受取利息	10,939	10,467
受取配当金	40,719	38,408
受取手数料	14,573	27,516
受取保険金及び配当金	936	1,852
保険戻金	1,630	6,488
持分法による投資利益	11,278	18,935
その他	11,212	17,114
営業外収益合計	91,290	120,783
営業外費用		
支払利息	4,465	8,405
支払手数料	10,822	3,693
為替差損	1,463	11,843
障害者雇用納付金	4,150	—
その他	1,473	1,290
営業外費用合計	22,375	25,232
経常利益	285,328	640,801
特別利益		
固定資産売却益	—	1,170
投資有価証券売却益	2,067	26,424
関係会社出資金売却益	5,303	—
投資有価証券償還益	—	997
投資有価証券評価損戻入益	9,149	29,753
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	—	13,174
特別利益合計	16,519	71,520
特別損失		
固定資産除売却損	2,794	4,294
投資有価証券売却損	—	7,710
投資有価証券償還損	3,524	—
減損損失	—	73,478
その他	160	81
特別損失合計	6,479	85,565
税金等調整前四半期純利益	295,368	626,756
法人税、住民税及び事業税	79,052	140,096
法人税等調整額	68,489	68,512
法人税等合計	147,542	208,609
四半期純利益	147,826	418,147
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,504	22,164
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,322	395,982



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	147,826	418,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,975	121,639
為替換算調整勘定	△15,037	△51,128
その他の包括利益合計	20,938	70,510
四半期包括利益	168,765	488,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,390	470,829
非支配株主に係る四半期包括利益	23,374	17,828

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

第1四半期連結会計期間から新型コロナウイルス感染症対応の影響に関する会計上の見積りに重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	11,466,305	3,704,017	2,450,944	995,873	808,072	—	19,425,213
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,466,305	3,704,017	2,450,944	995,873	808,072	—	19,425,213
セグメント利益	1,254,498	132,463	196,202	42,565	38,949	△1,448,266	216,413

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,448,266千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「設備管理業務」セグメントにおいて、C+H Associates Pte Ltd. を連結子会社化したことに伴い、当第3四半期連結累計期間において、のれんが467,517千円発生しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	10,253,188	4,240,726	2,528,029	660,948	649,313	—	18,332,205
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,253,188	4,240,726	2,528,029	660,948	649,313	—	18,332,205
セグメント利益 又は損失(△)	1,426,353	209,787	209,843	△1,466	31,002	△1,330,271	545,250

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,330,271千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務	調整額(注)	合計
減損損失	—	—	—	—	—	73,478	73,478

(注) 減損損失の調整額73,478千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2021年1月東京本社の移転に伴い、設備の減損損失を73,478千円計上しております。